

令和5年度Sport in Life 推進プロジェクト スポーツ実施率の向上に向けた総合研究事業

(スポーツによる社会課題解決推進のための政策に資する研究)

研究課題Ⅲ：地域における健康づくりに資する安全かつ効果的な
運動・スポーツを推進するための事業の在り方に関する研究

報告書（概要版）

みずほリサーチ&テクノロジーズ

社会政策コンサルティング部

2024.03.29

本報告書は、スポーツ庁の委託事業として、みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社が実施した令和5年度Sport in Life推進プロジェクト「スポーツ実施率の向上に向けた総合研究事業(スポーツによる社会課題解決推進のための政策に資する研究)」の成果を取りまとめたものです。

従って、本報告書の複製、転載、引用等にはスポーツ庁の承認手続きが必要です。

調査概要

目的

地域単位で、運動・スポーツをする際に何らかの制限や配慮が必要な方々、運動・スポーツの無関心層・未実施層など、より多くの住民が運動・スポーツの習慣化を図り、健康づくりに資する地方公共団体の事業について調査・分析し、現状と課題を明らかにする

調査の方法

①: 過去の取組事例集の整理

①: 全国調査

→自治体が、医療との連携や無関心層向け事業を展開するための推進要因の抽出

②: 過去のスポーツ庁補助金事業参加自治体へのフォローアップ調査* (アンケート・ヒアリング)

→健康づくりに資する安全かつ効果的な運動・スポーツを推進するための手法の整理
医師や医療機関との連携手法の整理

調査にあたっての基本的な考え方

①: 過去の取組事例集の整理から、過去の習慣化事業で以下の点が成否を分ける要因であるとして初期仮説を設定

- 体制構築
- 対象者設定と取り込み
- 専門的な知識を持つ人材の確保
- 情報共有

①②: 仮説も含めた設問・選択肢を用いて、事業を展開するための推進要因の抽出(成功／不成功事例での取り組みの違い)をアンケート調査にて実施

→洗い出した推進要因について、ヒアリングにて深堀

ゴール

以下の在り方をそれぞれ検討し、提言としてとりまとめる

- ✓健康づくりに資する安全かつ効果的な運動・スポーツを推進するための事業の在り方
- ✓運動・スポーツの実施にあたり何らかの制限がある方々・配慮が必要となる方々に対する運動・スポーツの習慣化を図るための事業における医師や医療機関等との連携の在り方

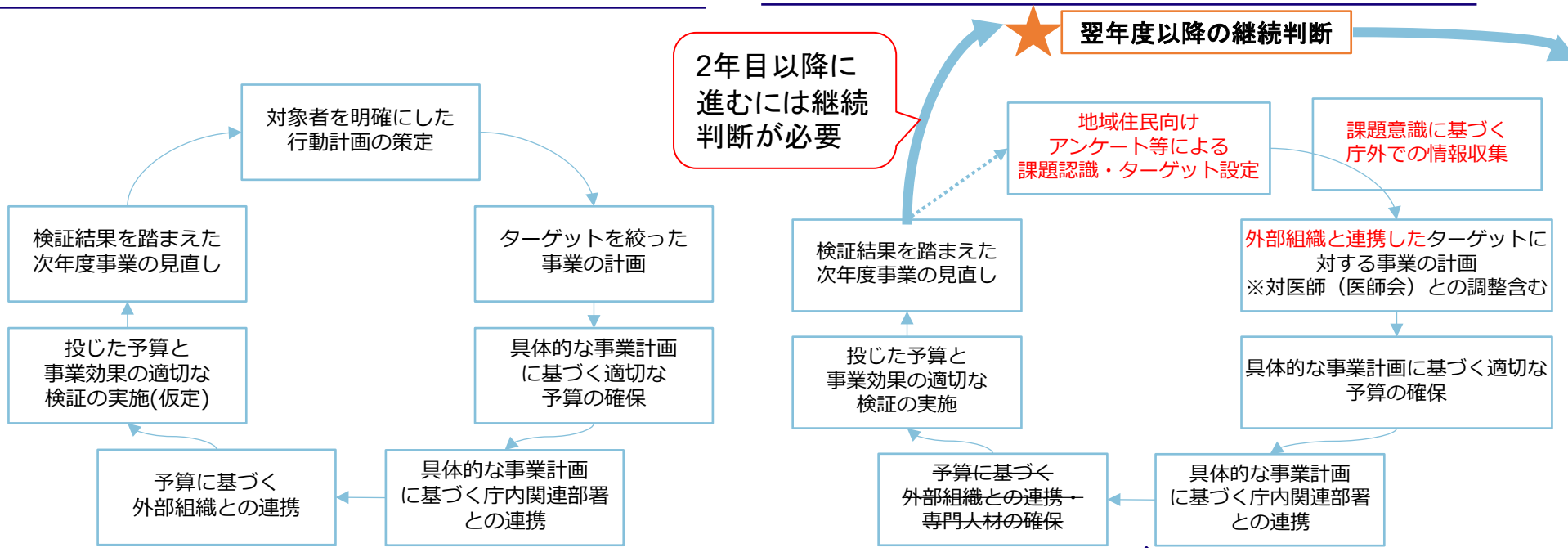
*ここで言う「フォローアップ調査」とは、運動・スポーツ習慣化促進事業のフォローアップを目的に実施した調査のこと

アンケート調査に基づく初期仮説とヒアリング調査に基づく単年度のPDCAサイクル

- 運動・スポーツ習慣化に向けた施策の成否を分ける要因の一つとして、アンケート調査に基づきPDCAサイクルの形成を初期仮説として設定
- ヒアリング調査を通して、仮説として設定した成功サイクルは概ね実施されていることが確認された。一方、順序やサイクルの全体像として下記の点が明らかとなった
 1. 事業計画段階から外部組織と連携(情報収集)し、外部資金(スポーツ庁補助金)をドライバーに庁内財務課と予算確保調整を実施
 2. 事業効果の検証について、当該事業で設定した目標の達成状況は事業前後のアンケート等で評価されているが、自治体財政にもたらず効果までは単年度での評価が難しい。自走化に向けた準備は別の枠組み(複数年単位でのサイクル)で動いている。自走化に向けては翌年度以降の継続判断が一番のポイント

アンケート結果から推察される事業成功のサイクル (当初仮説)

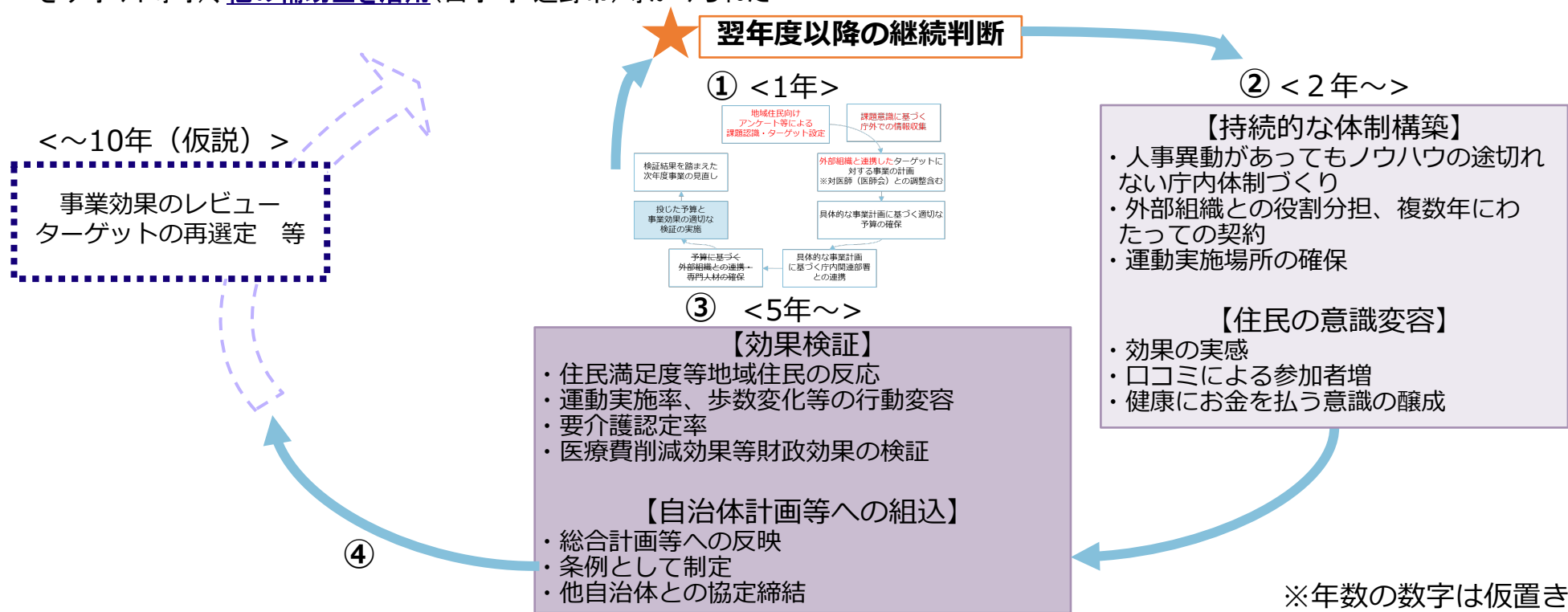
ヒアリング結果を踏まえた事業成功のサイクル (1年間)



図のような因果関係があるか (= 仮説の妥当性) をヒアリングで検証

ヒアリング結果から見える自走化サイクルのイメージ(全体像)

- 現在取組が先行する自治体は、下記①～④の段階を経ていると整理した
 - ① (1年間だが全額補助を受けられる)本補助金を活用してスキームを確立(初年度に前項の小さい円をまわす)
 - ② (初年度同様に小さい円をまわしつつ)事業が途切れないようにするための持続的な体制構築、自走化のための予算の確保、参加者確保
 - ③ 数年後に運動実施率・財政効果等の効果検証、検証結果を踏まえ事業レベルより上位の計画等へ組込
 - ④ 自治体内部の予算を確保し自走化
- ①→②の継続判断について、ヒアリング調査での事例では、**首長の強いリーダーシップ**(三島市)や参加者の声を聴いての**首長判断**(白子町)、**NPO法人への移管**(大阪府門真市)や**指定管理者との連携**(阪南市)、事業実施初年度から準備した**参加費徴収による予算確保**(門真市・あさぎり町・川崎町)、**他の補助金を活用**(白子町・遠野市)等がみられた



運動・スポーツ習慣化促進事業に求められる方策

- ヒアリング調査から、(1年間だが全額補助を受けられる) 本補助金を活用してスキームを確立し、翌年度以降の継続判断をくだすことができるかどうかが自走化に向けたポイントと整理
- 特に翌年度以降の継続判断では、財源(費用)面の解決策の提示(庁内財政部局の説得)、住民へのプラス効果や継続希望の声、体制面や場所の確保、医療機関との連携体制構築等が判断材料になっている
- スポーツ庁から自治体に向けた「判断材料を揃えるための支援」として4つの提言にまとめた

翌年度以降の継続判断をどのように実現させるか

【共通】財源（費用）面の解決策の提示（庁内財政部局の説得）

【共通】住民へのプラス効果、継続希望の声

【共通】体制面や場所の確保

【医】医療機関との連携体制構築

- ▶ 例) 複数年の補助金確保、参加者による自己負担
- ▶ 例) 首長判断を促すような意見・情報の収集
- ▶ 例) 外部（民間）事業者との連携体制構築
- ▶ 例) 専門医や民間事業者との協業による安全性担保

スポーツ庁を主語とした自治体向けに支援できること（提言）
※事務局想定

財源（費用）面の解決策の提示（庁内財政部局の説得）

住民へのプラス効果、継続希望の声

体制面や場所の確保

医療機関との連携体制構築

1. 民間事業者・外部有識者とのマッチング支援
2. 事業効果の見える化支援
3. 複数年にわたっての自治体への金銭的な支援
4. 運動・スポーツ施策実施に際しての自治体向けガイド作成

提言1:庁外関係者とのマッチング支援／提言2:事業効果の見える化支援

【提言1】

- 調査結果を踏まえ、自走化にあたっては、多忙な自治体職員が全ての役割を担うことなく、**適宜外部機関と連携をとることが必要**となる
- 連携実現を支援する方策として、国立保健医療科学院・厚生労働省が連携して運営する「特定健診・保健指導に関するデータベース」を参考に、**民間事業者(NPOを含む)や外部有識者とのマッチング推進**等が有効と考えられる
- **既存のプラットフォーム・コミュニティ・サイトを活用**し、自治体側のニーズを企業・有識者側がキャッチできる仕組み作りが選択肢となる。マッチング支援のフィールドとなり得る既存のプラットフォーム・コミュニティ・サイトを資料本編にてまとめた

既存のプラットフォーム・コミュニティ・サイト（例）

所管	名称
スポーツ庁	Sport in Life コンソーシアム
厚生労働省	特定健診・保健指導に関するデータベース
大阪府堺市	SENBOKUスマートシティ コンソーシアム
つくばウエルネス リサーチ	SWC首長研究会
構想日本×生涯健康 社会推進機構	健康まちづくりフォーラム

【提言2】

- 調査結果を踏まえ、初年度の事業立ち上げから2年目以降の継続にあたっては、**判断するための材料(実績)**が必要となる
- また、参加者の行動変容(地域での身体活動増加)には5年かかるとの先行研究もあるため、**身体活動量や財政面への効果を確認できる指標(成果に連動した指標)**を、**地域課題や事業内容・目的に合わせて設定**することが重要となる

※無関心層・未実施層向け事業、医療との連携事業での目的に応じた指標案を本編にて整理

- 指標設定を支援する方策として、過去の運動・スポーツ習慣化促進事業での目標設定状況を踏まえ、成果指標の設定について**自治体の応募に際しての募集要項内に条件として記載する**、あるいは**スポーツ庁側での選定基準として活用**することの検討も有効と考えられる

指標案 ※無関心層・未実施層向け事業

目的に応じた指標案 ※KPI（1年～）	
目的・対象	指標例
無関心層の新規取り込み	運動・スポーツ無関心層（非実施層）の取込率 地域コミュニティで核となる、スポーツを推進する人材（リーダー人材）の養成数
事業規模・インパクト把握	参加者数、ターゲット層に対するカバー率
実施量の把握	チラシ配布数、事業実施数等の介入量
活動量の変化把握	歩数変化、運動・スポーツ実施率
継続率の把握	事業終了時の運動・スポーツ継続率
住民側の反応把握	事業満足度・継続希望

提言3:複数年度での自治体への支援／提言4:運動・スポーツ施策実施に関する基礎資料作成

【提言3】

- 現行のスポーツ庁補助金の枠組は、これまで全く取り組めていない自治体のチャレンジには有用である一方、最終的な自走化へのサポートという観点では検討の余地も存在すると考えられる
- 1年目は実質100%補助を事業立ち上げで活用した後、進捗次第では(100%ではなくとも)継続的に補助金を受け取ることができる仕組みが有効と史料

※その他、医療・介護費の削減効果など、自治体が地域住民の健康づくりに取り組むメリット明確化へのニーズが強い。その解決策の一例として、成果連動を前提とした補助スキームの拡充やそのようなスキームに対応できる民間事業者とのマッチング推進が有効と史料。成果連動では前項までに記載の指標のほか、産官学の連携有無等も対象となり得る。

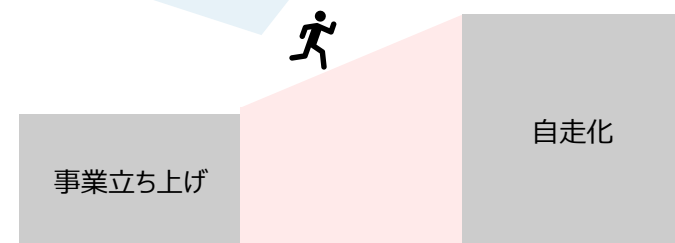
【提言4】

- 調査結果を踏まえ、人員体制や場所の確保、医療機関との連携体制構築について苦労する自治体が多く存在することが分かった
- 運動・スポーツ施策実施に際しての支援の方策として、地方自治体に向けてのガイドライン等の作成が有効と考えられる
- 内容は今回の調査結果に基づくPDCAサイクルに沿う形での整理となる。具体的には右図の「取り組むべきこと」に紐づく形で各フェーズでのポイントや過去の優良事例紹介を盛り込み、ガイドラインに沿う形で企画・申請～実施～振り返りが可能となることを想定している

※今年度成果物では基礎資料作成までを実施している

自走化に向けたイメージ

- 中期的に自治体が独自予算を出す意義を定量的に整理・確立することで自走化をサポート



調査結果に基づく「取り組むべきこと」

地域住民向けアンケート等による課題認識・ターゲット設定
課題意識に基づく庁外での情報収集
外部組織と連携したターゲットに対する事業の計画
医師・医療機関等との関係体制構築 ※医療との連携事業
具体的な事業計画に基づく庁内関連部署との連携
具体的な事業計画に基づく適切な予算の確保
投じた予算と事業効果の適切な検証の実施
検証結果を踏まえた次年度事業の見直し
翌年度以降の継続判断
事業が途切れないようにするための持続的な体制構築、参加者の意識変容
運動実施率・財政効果等の効果検証、検証結果を踏まえた上位の計画等へ組込